

2022年12月15日
日本ガス協会

日本ガス協会 本荘会長 会見発言要旨

1. 2022年の振り返り

2022年はロシアによるウクライナ侵攻により、世界規模でLNG調達への懸念が高まるとともに、エネルギー価格が大幅に上昇するなど、改めてエネルギーの安定供給に対する重要性が意識される1年となった。

このような変化の激しい情勢の中であったが、都市ガス業界は安定供給を確保するとともに、万が一の有事に備えた体制・仕組みの強化に官民挙げて取り組んだ。

一方、脱炭素化に向けては、日本ガス協会が策定した「カーボンニュートラルチャレンジ2050」アクションプランに基づき、e-methane（e-メタン）の社会実装に向けた取り組みをはじめ、各種活動を着実に推進した。

総じて2022年は、大きな変化に対応しつつ、中長期的な課題であるガスのカーボンニュートラル化に向けて取り組んだ1年であった。

2. 新たな総合経済対策（ガス料金負担の軽減策等）

政府から「新たな総合経済対策」が示され、都市ガス料金の上昇によるお客さまの負担増加に対応する支援策、家庭部門ではエネファームの導入支援策が織り込まれた。

都市ガス料金の支援に関しては、日本ガス協会の全ての正会員事業者が応募し、お客さまへの分かりやすい周知を含め、実施に向けた準備を進めている。

エネファームの導入支援についても、省エネ推進に寄与する支援策であり、業界として積極的に活用していく。

3. 都市ガスの需給対策の対応状況

都市ガス事業では、LNG の調達前倒しや在庫の積み増しなど、さまざまな対応・工夫などにより、これまで安定供給に支障が出るような事態は発生していない。

こうした中、万が一の需給ひっ迫に備えた準備を官民挙げて進めてきた。

都市ガス業界では、万が一の際にガス事業者間の融通等を円滑に行えるよう「大規模原料供給途絶時の対応ガイドライン」を改定したほか、需要家等への情報提供の仕組みやガス版経済 DR を活用した需要抑制策などの検討も進めている。

国においても、LNG の供給が途絶するような、万が一の有事を念頭に、国が LNG 調達やガス使用の制限に関与することを織り込んだガス事業法の改正が実施された。

今冬も安定供給に支障がないよう、引き続き万全の備えを進めていく。

4. メタネーション推進官民協議会

11月22日に第9回協議会が開催され、国内や海外における e-methane 導入に向けた検討や実証に関する報告があった。報告では、再生可能エネルギー由来の水素キャリアの供給費用の試算が示され、e-methane は水素キャリアの一つとして重要な選択肢であることが示された。

協議会の委員からは、メタネーションは社会実装に向けて具体的な検討が進んでいることから、水素・アンモニアと同等の導入支援策や GX 実行会議における e-methane の位置づけを求める意見が出された。

日本ガス協会からは、合成メタンの呼称を「e-methane」へ統一する提案を行い、委員の合意を得た。今後、海外を含め、e-methane の認知度向上に取り組んでいく。

以上